

## 【資料9】今後の対外情報発信について

### 1. これまでの対外情報発信

- 日本円金利指標に関する検討委員会における検討は、今後の日本円金利指標の利用のあり方を基礎づけるものとなると考えられることから、第1回会合に合わせて、情報発信面で以下の取組みを実施。

冒頭取材	日本銀行および金融庁挨拶を報道陣が取材 ⇒ TV・新聞報道を通じた関心の喚起
記者レク	会合終了後に正副議長・事務局で記者レクを実施 ⇒ 本委員会・正副議長のプレゼンス向上、今後の取材継続に向けた種まき
日本銀行 HP への資料掲載	会合資料やメンバーリストの掲載を通じて、本委員会の検討の進捗状況を発信

- また、10/26 日に開催される 2018 年 ISDA 地域総会で開催されるパネルディスカッション（テーマ：金利指標改革の今後）に、議長はじめ本検討委員会関係者が登壇。

### 2. 今後の対外情報発信に関する考え方

- 引き続き、検討委員会の検討の進捗に合わせて情報発信を続けていく。
- しかし、日本円金利指標の利用のあり方（見直し）を実現するためには、個々の企業 —— 金融機関のみならず事業法人等も含めて —— による対応が不可欠であり、経営課題として企業の取組みを促していく必要がある。
- このため、正副議長名で、個々の企業に対して訴求力の強い新聞・雑誌等への寄稿を通じた情報発信も検討していく。  
—— その際には、海外においても同様の検討が行われており、対応が必要である旨にも簡単に触れることとしたい。

以 上